

上場会社名 D I C株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4631 URL https://www.dic-global.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 池田 尚志
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高田 茂紀 TEL 03-6733-3000
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	262,111	2.5	13,057	54.0	9,881	48.6	6,099	—
2024年12月期第1四半期	255,788	0.2	8,477	41.7	6,648	45.3	△2,778	—

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 △7,394百万円 (—%) 2024年12月期第1四半期 18,227百万円 (237.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	64.41	—
2024年12月期第1四半期	△29.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	1,210,897	408,340	32.2
2024年12月期	1,226,433	420,615	32.7

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 389,424百万円 2024年12月期 401,420百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	550,000	2.1	23,000	4.8	22,000	9.8	10,000	55.9	105.62
通期	1,110,000	3.6	48,000	7.8	44,000	16.1	24,000	12.6	253.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
詳細は、添付資料10ページ「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料10ページ「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期 1 Q	95,156,904株	2024年12月期	95,156,904株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	475,500株	2024年12月期	474,948株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年12月期 1 Q	94,681,704株	2024年12月期 1 Q	94,667,944株

※当社は「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算上控除する自己株式に含めています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 当第1四半期連結累計期間の業績全般の概況	2
(2) 当第1四半期連結累計期間のセグメント別業績	3
(3) 当第2四半期連結累計期間及び通期の業績見通し	5
2. 財政状態	5
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(追加情報)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12

1. 経営成績

(1) 当第1四半期連結累計期間の業績全般の概況

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	2,558	2,621	+2.5%	+2.4%
営業利益	85	131	+54.0%	+58.5%
経常利益	66	99	+48.6%	—
親会社株主に帰属 する四半期純利益	△28	61	黒字化	—
E B I T D A	130	244	+87.3%	—
US\$/円(平均)	147.58	152.46	+3.3%	—
EUR/円(平均)	160.12	160.52	+0.2%	—

EBITDA：親会社株主に帰属する四半期純利益＋法人税等合計＋支払利息－受取利息＋減価償却費＋のれん償却額

当第1四半期連結累計期間(2025年1月～3月)における当社グループの売上高は、前年同期比2.5%増の2,621億円でした。直近の世界経済は、米国や欧州では関税引き上げへの懸念を背景に個人消費が弱含むなど、景気の先行きに対する不安が表れており、中国では長引く不動産不況や米中間の貿易摩擦で今後の消費や投資動向が不透明な状況となっています。このような経済環境下、当社グループが注力する主な顧客業界の需要動向としては、電気・電子やディスプレイを中心とするデジタル分野のうち、ディスプレイ市場はパネルメーカーの稼働状況が安定的に推移し、半導体市場も汎用品の本格的な需要回復が途上であるものの、引き続き生成AI向け等の需要が市場をけん引しました。モビリティを中心とするインダストリアル分野^{*}では、自動車市場において急激な需要の変化は見られませんでした。今後の関税引き上げによる影響が大きく懸念されます。こうしたなか、当社グループの出荷動向に関しては、カラー&ディスプレイでは、高付加価値製品であるカラーフィルタ用顔料が前年同期(2024年1月～3月)を大きく上回ったことに加え、プラスチック用顔料についても堅調に推移しました。また、ファンクショナルプロダクツでは、エレクトロニクス関連の高付加価値製品が堅調に推移し、パッケージング&グラフィックでも、デジタル印刷に使用されるジェットインキが商業印刷用を中心に出荷を伸ばしました。

営業利益は、前年同期比54.0%増の131億円でした。カラー&ディスプレイにおいて、市況の回復に伴い売上が増加したことに加え、以前から進めてきた欧米顔料事業の構造改革によるコスト削減効果の発現により、赤字であった海外が黒字に転換したことが、増益の主要因となりました。

経常利益は、前年同期比48.6%増の99億円でした。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、61億円の黒字となり、28億円の赤字であった前年同期から大幅に改善しました。多額のロストラ関連退職損失や関係会社株式及び出資金売却損などを計上した前年同期と比べて、特別損失が大幅に減少しました。

EBITDAは、前年同期比87.3%増の244億円でした。

※インダストリアル分野とは、自動車、鉄道、船舶などのモビリティ用途と建設機械、産業機械などの一般工業用途に係る製品分野の総称です。

(2) 当第1四半期連結累計期間のセグメント別業績

(単位：億円)

セグメント	売上高				営業利益			
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年 同期比	現地通貨 ベース 前年同期比	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年 同期比	現地通貨 ベース 前年同期比
パッケージング& グラフィック	1,345	1,340	△0.3%	+0.3%	68	67	△1.1%	+4.3%
カラー&ディスプレイ	635	689	+8.6%	+7.8%	△5	28	黒字化	黒字化
ファンクショナル プロダクツ	681	708	+4.0%	+3.0%	42	51	+22.0%	+20.0%
その他、全社・消去	△102	△116	—	—	△20	△16	—	—
計	2,558	2,621	+2.5%	+2.4%	85	131	+54.0%	+58.5%

(注) 当第1四半期連結累計期間より「パッケージング&グラフィック」、「ファンクショナルプロダクツ」及び「その他、全社・消去」のセグメント間で、売上高と営業利益の一部についてセグメント区分を変更しています。これに伴い、前第1四半期連結累計期間についても、変更後の数値に組み替えて記載しています。

[パッケージング&グラフィック]

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	1,345億円	1,340億円	△0.3%	+0.3%
営業利益	68億円	67億円	△1.1%	+4.3%

売上高は、前年同期比0.3%減の1,340億円でした。現地通貨ベースでは、0.3%の増収でした。食品包装を主用途とするパッケージ用インキは、アジアでは市況の落ち込みや価格競争などにより出荷と価格の両面で苦戦し、減収となりましたが、国内と米州や欧州で価格対応に努め、それぞれ売上を伸ばした結果、全体として増収となりました。商業印刷や新聞を主用途とする出版用インキは、各地域で出版需要の減少が見られるなか、特に米州や欧州で出荷が大きく減少した結果、減収となりました。デジタル印刷に使用されるジェットインキは、デジタル化の進展による市場成長に伴い、商業印刷を中心に出荷を伸ばした結果、大幅な増収となりました。

営業利益は、前年同期比1.1%減の67億円でした。現地通貨ベースでは、4.3%の増益でした。国内ではパッケージ用インキと出版用インキにおいて価格対応を進めましたが、コスト増加分を吸収できず、減益となりました。一方、海外では、売上が落ち込んだアジアは減益となりましたが、米州や欧州は、引き続き安定した供給やサービスを通じて販売価格の維持に努めた結果、新興国通貨安による為替換算影響を受けながらも、増益となりました。

[カラー&ディスプレイ]

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	635億円	689億円	+8.6%	+7.8%
営業利益	△5億円	28億円	黒字化	黒字化

売上高は、前年同期比8.6%増の689億円でした。塗料用顔料は出荷数量が減少したものの、品目構成の改善や価格改定に努めた結果、増収となりました。プラスチック用顔料は総じて需要が堅調に推移し、出荷が増加したことに加え、価格改定に努めた結果、増収となりました。高付加価値製品については、ディスプレイ用途であるカラーフィルタ用顔料は、パネルメーカーの安定的な稼働状況に伴い、前年同期の出荷数量を大幅に上回りました。化粧品用顔料は、主な顧客である欧米の化粧品メーカーにおける需要停滞などにより、出荷が減少しました。スペシャリティ用顔料は、建築向けの出荷が堅調に推移したことに加え、農業向けも市況が回復基調となり、前年同期を上回る出荷となりました。

営業利益は28億円の黒字となりました。市況の回復に伴い、売上が堅調に推移したことに加え、以前から進めてきた欧米顔料事業の構造改革によるコスト削減効果の発現により、赤字であった海外が黒字に転換しました。

[ファンクショナルプロダクツ]

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	681億円	708億円	+4.0%	+3.0%
営業利益	42億円	51億円	+22.0%	+20.0%

売上高は、前年同期比4.0%増の708億円でした。デジタル分野については、半導体などのエレクトロニクス材料を主用途とするエポキシ樹脂は一部の製品で在庫調整の動きが見られたものの、全般的に出荷が堅調に推移した結果、増収となりました。スマートフォンなどのモバイル機器を主用途とする工業用テープは、採用の拡大など着実に需要を取り込んだことで、増収となりました。インダストリアル分野については、自動車市場において急激な需要の変化は見られず、PPSコンパウンドの出荷数量が国内では前年並みを維持するなど、モビリティに関連した製品が底堅く推移しました。

営業利益は、前年同期比22.0%増の51億円でした。エレクトロニクスやモビリティに関連した高付加価値製品の拡販を進めたことに加え、各製品において価格維持に努めたことにより、大幅な増益となりました。

(3) 当第2四半期連結累計期間及び通期の業績見通し

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間 実績	当第2四半期 連結累計期間 見通し	前年同期比	前期実績	通期見通し	前年同期比
売上高	5,388	5,500	+2.1%	10,711	11,100	+3.6%
営業利益	219	230	+4.8%	445	480	+7.8%
経常利益	200	220	+9.8%	379	440	+16.1%
親会社株主に帰属 する当期純利益	64	100	+55.9%	213	240	+12.6%
E B I T D A	438	—	—	957	1,020	+6.6%

※前回見通し（2025年2月12日開示）から変更ありません。

業績の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれています。業績に影響を与え得る重要な要素としては、国内外の経済情勢、市場の動向、原材料価格や金利、為替レートの変動などのほか、紛争・訴訟、災害・事故などのリスクがあり、また、事業再構築に伴う一時損失が発生する可能性があります。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

2. 財政状態

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、主に為替変動による円換算額減少の影響により、前連結会計年度末と比べて155億円減少し、1兆2,109億円となりました。負債の部は、有利子負債が増加したものの、為替変動による円換算額減少の影響が上回り、前連結会計年度末比33億円減の8,026億円となりました。また、純資産の部は、為替換算調整勘定が減少したことなどにより、前連結会計年度末比123億円減の4,083億円となりました。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,869	61,718
受取手形及び売掛金	229,744	226,269
商品及び製品	169,546	177,715
仕掛品	11,819	12,398
原材料及び貯蔵品	99,218	97,512
その他	40,229	40,340
貸倒引当金	△4,919	△4,863
流動資産合計	607,506	611,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	133,918	129,292
機械装置及び運搬具(純額)	135,666	130,748
工具、器具及び備品(純額)	16,446	15,521
土地	57,780	56,604
建設仮勘定	20,330	21,324
有形固定資産合計	364,141	353,489
無形固定資産		
のれん	17,394	16,535
ソフトウェア	14,142	13,484
顧客関連資産	10,676	10,209
その他	25,281	23,621
無形固定資産合計	67,494	63,849
投資その他の資産		
投資有価証券	60,085	57,002
退職給付に係る資産	88,774	88,837
その他	38,499	36,696
貸倒引当金	△65	△65
投資その他の資産合計	187,293	182,469
固定資産合計	618,927	599,807
資産合計	1,226,433	1,210,897

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	138,448	140,175
短期借入金	81,253	99,300
コマーシャル・ペーパー	—	15,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	4,485	3,302
賞与引当金	5,510	5,203
その他	93,375	88,427
流動負債合計	333,071	361,407
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	277,617	248,166
退職給付に係る負債	32,898	32,475
資産除去債務	9,618	9,403
その他	52,614	51,106
固定負債合計	472,748	441,150
負債合計	805,819	802,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,557	96,557
資本剰余金	94,234	94,234
利益剰余金	187,008	188,359
自己株式	△1,498	△1,500
株主資本合計	376,301	377,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,924	3,752
繰延ヘッジ損益	515	553
為替換算調整勘定	34,587	20,888
退職給付に係る調整累計額	△13,907	△13,419
その他の包括利益累計額合計	25,119	11,774
非支配株主持分	19,194	18,916
純資産合計	420,615	408,340
負債純資産合計	1,226,433	1,210,897

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	255,788	262,111
売上原価	203,416	203,793
売上総利益	52,372	58,319
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	16,948	17,040
貸倒引当金繰入額	132	145
賞与引当金繰入額	989	1,075
退職給付費用	92	195
その他	25,734	26,806
販売費及び一般管理費合計	43,895	45,262
営業利益	8,477	13,057
営業外収益		
受取利息	1,296	626
受取配当金	193	71
為替差益	163	—
その他	538	453
営業外収益合計	2,189	1,150
営業外費用		
支払利息	2,603	1,546
為替差損	—	1,720
持分法による投資損失	101	273
その他	1,315	787
営業外費用合計	4,019	4,326
経常利益	6,648	9,881
特別利益		
固定資産売却益	—	613
関係会社株式及び出資金売却益	—	310
特別利益合計	—	923
特別損失		
固定資産処分損	410	389
リストラ関連退職損失	2,323	361
関係会社株式及び出資金売却損	4,513	—
減損損失	125	—
特別損失合計	7,371	750
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△723	10,053
法人税等	1,758	3,811
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,481	6,242
非支配株主に帰属する四半期純利益	298	144
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,778	6,099

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,481	6,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,226	△190
繰延ヘッジ損益	68	38
為替換算調整勘定	22,399	△13,844
退職給付に係る調整額	△2,485	504
持分法適用会社に対する持分相当額	△500	△144
その他の包括利益合計	20,708	△13,636
四半期包括利益	18,227	△7,394
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,608	△7,246
非支配株主に係る四半期包括利益	619	△148

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」等の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

なお、当該実務対応報告第7項を適用しているため、当第1四半期連結財務諸表においては、グローバル・ミニマム課税制度から生じる法人税等を計上していません。

(追加情報)

(株式給付信託 (BBT))

当社は、2017年12月期より、執行役員を兼務する取締役及び執行役員（以下「対象取締役等」という。）に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」（以下「本制度」という。）を導入しています。本制度は、対象取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にすることで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献するべく対象取締役等の意識を高めること、対象取締役等に株主と同じ目線を持たせることを目的としています。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じています。

(1) 取引の概要

本制度に基づき設定される信託が当社の拠出する金銭を原資として当社株式を取得します。当該信託は、当社株式及び当社株式の時価相当の金銭を、当社の定める役員株式給付規程に従って、対象取締役等に対して給付します。当該給付の時期は、原則として対象取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度末において829百万円及び277千株、当第1四半期連結会計期間末において829百万円及び277千株です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	12,459百万円	13,298百万円
のれんの償却額	289	288

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	パッケージング& グラフィック	カラー& ディスプレイ	ファンクショナル プロダクツ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	134,456	53,908	67,280	255,643	145	255,788
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	9,551	803	10,354	—	10,354
計	134,456	63,458	68,082	265,997	145	266,142
セグメント利益又は セグメント損失(△)	6,766	△490	4,195	10,472	97	10,568

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、当社は連結子会社であった星光PMC株式会社の全保有株式を同社の自己株式取得により譲渡し、星光PMC株式会社、他7社を連結の範囲から除外しています。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「ファンクショナルプロダクツ」セグメントにおいて50,298百万円減少しています。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	10,472
「その他」の区分の利益	97
全社費用(注)	△2,092
四半期連結損益計算書の営業利益	8,477

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の新事業、総合研究所に係る費用です。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、「パッケージング&グラフィック」セグメントで97百万円、「カラー&ディスプレイ」セグメントで28百万円の減損損失を計上しています。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	パッケージング& グラフィック	カラー& ディスプレイ	ファンクショナル プロダクツ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	134,001	58,095	69,817	261,913	199	262,111
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	10,851	992	11,843	—	11,843
計	134,001	68,946	70,809	273,756	199	273,955
セグメント利益	6,695	2,812	5,119	14,626	19	14,645

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	14,626
「その他」の区分の利益	19
全社費用（注）	△1,588
四半期連結損益計算書の営業利益	13,057

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の新事業、総合研究所に係る費用です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の経営管理区分の一部見直しに伴い、従来「パッケージング&グラフィック」セグメントに計上していた連結子会社の一部のセグメント区分を、「ファンクショナルプロダクツ」セグメントに変更しています。また、従来報告セグメントに帰属しない費用として「全社費用」に計上していた新事業に係る費用の一部を、「パッケージング&グラフィック」セグメント及び「ファンクショナルプロダクツ」セグメントに含めています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しています。